

# みどりの食料システム戦略に基づく取組の進捗状況

---

令和 7 年 1 月  
農林水産省

# みどりの食料システム戦略に基づく取組の進捗

## みどりの食料システム法

- ◎ 全47都道府県において、生産者認定の申請が可能に(46道府県で計19,000以上の経営体が認定(令和6年11月末))。
- ◎ 特定区域(モデル地区)が24道県53区域へ拡大(令和6年12月)。
- ◎ 基盤確立事業で新たに農業機械のリース・レンタルの分野で計画認定され、全6類型で計86事業者の計画が認定(令和6年12月)。

## クロスコンプライアンス

- ◎ 愛称を「みどりチェック」に決定。
- ◎ 令和7年度から試行実施する報告・確認について、全国の全ての市町村・JAに周知。

## 有機農業

- ◎ 「有機農業の日」に合わせて、64市町村68事業者と連携して、消費者の理解醸成に向けた取組を実施(「オーガニックビレッジ」が45道府県131市町村まで拡大(令和6年12月))。

## 環境負荷低減の取組の見える化

- ◎ グリーン購入法に基づく国等の環境物品等の調達基本方針の「基準値1(プレミアム基準)」として、「見える化」農産物等を位置づける方向(令和7年1月閣議決定見込み)。
- ◎ みえるらべるのデザインを商標登録。英語版みえるらべるを作成し、令和6年12月に商標登録出願。



## カーボン・クレジット

- ◎ 東京証券取引所の「カーボン・クレジット市場」において、農業分野の取引区分が新設。
- ◎ J-クレジットの発行見込量を農業者等自身で試算できる「農業」クレジットシミュレーターを公開。

# みどりの食料システム法の運用状況

みどりの食料システム法 施行（令和4年7月1日）

施行令・施行規則等も施行

国の基本方針 公表（令和4年9月15日）

告示・事務処理要領・申請書様式、ガイドライン等も併せて公表

○ **令和4年度中に全都道府県で基本計画が作成**

令和5年度から都道府県による  
**環境負荷低減事業活動に取り組む  
農林漁業者の計画認定が本格的にスタート**

○ **46道府県で計19,000以上の経営体を認定  
（令和6年11月末時点）**

○ **24道県53区域で特定区域を設定  
特定計画が2県3区域で認定**

○ **有機農業を促進するための栽培管理協定が  
茨城県常陸大宮市で締結  
（令和6年12月時点）**

生産現場の環境負荷低減を効果的に進めるため、  
現場の農業者のニーズも踏まえ、  
**環境負荷低減に役立つ技術の普及拡大等  
を図る事業者の計画を認定**



リモコン草刈機の普及



可変施肥田植機の普及



堆肥散布機の普及

○ **86の事業者を認定（令和6年12月時点）**

引き続き、農林漁業者・事業者の計画認定を拡大するとともに、みどり投資促進  
税制、融資の特例、予算事業の優先採択等により、環境負荷低減の取組を推進。

# みどりの食料システム法に基づく生産者※の認定状況（全国及び都道府県別）（令和6年11月末）

## ○ 全国の認定状況

|         | 都道府県数 | 認定者数（経営体数） |
|---------|-------|------------|
| 全国の認定者数 | 46    | 19,231     |

## ○ 都道府県別の認定状況

| 都道府県 | 認定者数（経営体数） | 都道府県 | 認定者数（経営体数） |
|------|------------|------|------------|
| 北海道  | 241        | 滋賀県  | 33         |
| 青森県  | 33         | 京都府  | 326        |
| 岩手県  | 52         | 大阪府  | 9          |
| 宮城県  | 339        | 兵庫県  | 50         |
| 秋田県  | 33         | 奈良県  | 41         |
| 山形県  | 84         | 和歌山県 | 651        |
| 福島県  | 169        | 鳥取県  | 63         |
| 茨城県  | 379        | 島根県  | 185        |
| 栃木県  | 557        | 岡山県  | 16         |
| 群馬県  | 301        | 広島県  | 10         |
| 埼玉県  | 39         | 山口県  | 182        |
| 千葉県  | 51         | 徳島県  | 218        |
| 東京都  | 0          | 香川県  | 37         |
| 神奈川県 | 123        | 愛媛県  | 791        |
| 山梨県  | 14         | 高知県  | 19         |
| 長野県  | 51         | 福岡県  | 7          |
| 静岡県  | 202        | 佐賀県  | 31         |
| 新潟県  | 140        | 長崎県  | 164        |
| 富山県  | 361        | 熊本県  | 551        |
| 石川県  | 759        | 大分県  | 10         |
| 福井県  | 11,071     | 宮崎県  | 56         |
| 岐阜県  | 42         | 鹿児島県 | 218        |
| 愛知県  | 199        | 沖縄県  | 299        |
| 三重県  | 24         |      |            |

※みどりの食料システム法に基づき、環境負荷低減事業活動実施計画又は特定環境負荷低減事業活動実施計画を作成し、都道府県知事の認定を受けた者。

# みどりの食料システム法に基づく生産者の認定

- 令和5年度から各都道府県による農林漁業者の計画認定（みどり認定）が本格的に開始され、令和6年中に**全47都道府県において申請が可能**となり、**46道府県で19,000**以上の経営体が認定（令和6年11月末時点）されている。
- 税制・融資の特例や補助事業の優先採択等を活用しながら、JAなどグループでの取組も広がっている。
- 引き続き、税制特例などのメリット措置の丁寧な周知や各地の認定事例などの積極的発信により、さらなる認定拡大を図っていく。

## 農事組合法人

あいはらとうげ

### 鮎原塔下集落営農組合（兵庫県）

たまねぎの栽培において、**鶏ふん堆肥の散布や排水対策**を徹底し、化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。みどり戦略に共感し、認定を取得。

まっとう

### JA松任スマート農業研究会（石川県）

13経営体（グループ認定）で、大麦の生産において**有機質資材の活用、機械除草等**による化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。**グリーンな栽培体系への転換サポートのポイント加算**を活用し**自動操舵システム等**を導入。



なかじま かずき

### 中嶋一貴氏（北海道）

乳用牛・肉用牛において、**飼料作物（デントコーン）の栽培で肥料の局所施肥及び抵抗性品種の導入**を行い、化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。

かくだし

### 角田市ふるさと安心米生産組合協議会（宮城県）

324経営体（グループ認定）の部会全体で、化学肥料・化学農薬の**5割低減**のための栽培マニュアルを作成し環境負荷低減に取り組む。消費者へのPR効果を期待し、認定を取得。



### (株)カントウ（群馬県）

65万羽規模の育雛養鶏場において、**家畜のふん尿の強制発酵や、アミノ酸バランス飼料**を活用し、温室効果ガスの排出削減に取り組む。



わしの かおる

### 鷲野薫氏（三重県）

水稻やほうれんそうの栽培において、**発酵鶏ふんの基肥散布やマルチ栽培**などにより、化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。



### マンゴーファーム宮古島（沖縄県）

マンゴーの栽培において、**有機質資材、被覆資材、生物農薬**を活用した化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。**消費者への訴求に繋げるために認定**を取得。



きのした りょういち

### 木下良一氏（岡山県）

スイートピーの施設栽培において、**環境制御装置やヒートポンプ**を活用した温室効果ガスの排出削減に取り組む。消費者や地域の生産者へのPRのため認定を取得。



### (有)大塚園（宮崎県）

茶の栽培において消費者のニーズに応えるため、**有機肥料、少量散布防除機によるIPM技術の導入**等により化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組み、**現在95%のほ場で有機JAS**を取得。



# みどりの食料システム法に基づく税制・融資特例の活用状況（令和6年11月末時点）

- 令和5年度から各都道府県による農林漁業者の計画認定（みどり認定）が本格的にスタート。税制・融資の特例や補助事業の優先採択等を活用しながら、計画に基づき取組が進められている。
- みどり認定を受けて**税制の特例（みどり税制）**を活用予定の件数は、**24道府県で計63件**、**融資の特例**を活用予定の件数は、**15府県で計33件**。（令和6年11月末時点。みどり認定を受けた計画ベース）
- 引き続き、税制特例などのメリット措置の丁寧な周知や各地の認定事例などの積極的発信により、さらなる認定拡大を図っていく。

税制

融資

農事組合法人穂MINORI（広島県）



色彩選別機

環境負荷低減に取り組んで生産した米の品質を向上させて収益の安定化を図り、取組を拡大するため、**みどり投資促進税制**と**農業改良資金**を併用し、**色彩選別機**を導入。

融資

（株）アグリコーポレーション（長崎県）



かんころ餅の製造過程

かんしょの有機栽培に取り組む。取組面積拡大のため、自社で製造するかんころ餅作業場の新設に**農業改良資金**を活用。

（株）こうだいらプランテ（宮城県）

税制

融資

水稻における環境負荷の低減の取組を拡大するため、**みどり投資促進税制**と**農業改良資金**を併用し、**可変施肥田植え機**と**トラクター用アーム式草刈り機**を導入。



可変施肥田植え機



トラクター用アーム式草刈り機

（有）岡澤農園（千葉県）

税制

ほうれんそうの栽培において、化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。取組面積の拡大に際し、豚ふん堆肥・鶏ふん堆肥を効率的に散布するため、**みどり投資促進税制**を活用し、**堆肥散布機**を導入。



マニユアスプレッダ

# 特定区域（モデル地区）の設定状況

○ 地域ぐるみで環境負荷低減の取組を行う**特定区域（モデル地区）**は、**24道県53区域**で設定（令和6年12月時点）

類型ごとの区域数(重複有)

|          |      |
|----------|------|
| 有機農業★    | 40区域 |
| GHG削減★   | 5区域  |
| 先端技術の活用★ | 10区域 |

## 中国四国ブロック（12区域）

島根県 浜田市★、江津市★、  
美郷町★、津和野町★  
広島県 神石高原町★  
徳島県 徳島市★、小松島市★、  
阿南市★、阿波市★、  
海陽町★  
高知県 馬路村★、本山町★

## 九州・沖縄ブロック（6区域）

長崎県 雲仙市★、南島原市★  
宮崎県 えびの市★、宮崎市★、  
綾町★  
鹿児島県 南種子町★

## 北海道ブロック（3区域）

北海道 湧別町★、岩見沢市★、  
安平町★

## 北陸ブロック（8区域）

新潟県 新発田市★、阿賀野市★、  
佐渡市★  
富山県 南砺市★、富山市★  
石川県 白山市（2区域）★  
福井県 越前市★

## 東北ブロック（6区域）

宮城県 山元町★、涌谷町★、  
美里町（2区域）★  
山形県 西川町★、川西町★

## 関東ブロック（10区域）

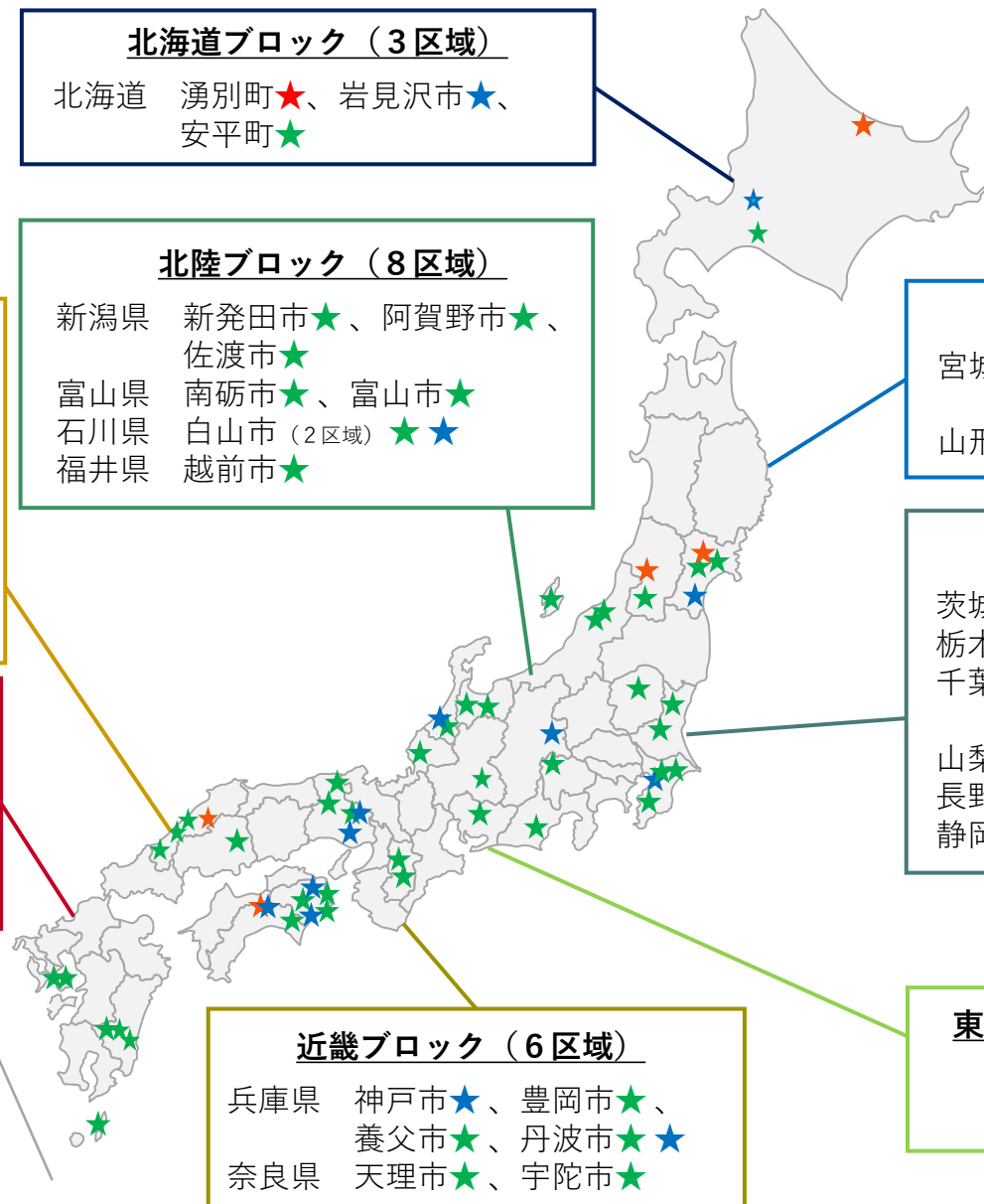
茨城県 石岡市★、常陸大宮市★  
栃木県 塩谷町★  
千葉県 千葉市★、木更津市★  
成田市★、佐倉市★  
山梨県 北杜市★  
長野県 佐久市★  
静岡県 藤枝市★

## 近畿ブロック（6区域）

兵庫県 神戸市★、豊岡市★、  
養父市★、丹波市★  
奈良県 天理市★、宇陀市★

## 東海ブロック（2区域）

愛知県 岡崎市★  
岐阜県 白川町★



# 特定環境負荷低減事業活動の認定・有機農業を促進する栽培管理協定

- 特定区域において、地域ぐるみで有機農業の団地化等に取り組む**特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定**及び有機農業とそれ以外の農業を行う者が市町村長の認可を得てそれぞれ栽培管理に関する取り決めを行う**有機農業を促進するための栽培管理協定の締結**が可能。
- **令和6年12月時点で、特定計画は2県3区域で認定、有機協定は茨城県常陸大宮市で締結。**
- **今後は特定計画の認定を受けた生産者に対してハード支援を行い、認定の推進に取り組む。**

## 特定計画の認定

### JA東とくしま特別栽培米生産者部会（徳島）

- ・ 徳島県小松島市、阿南市の特定区域において、有機農業の団地化に取り組む**JA東とくしま特別栽培米生産者部会**（45人、37.6ha）の**特定計画**を認定。
- ・ 令和6年12月、小松島市の特定区域を**市全域に拡大**。区域拡大に伴い、**特定計画の認定取得者の増加**を目指す。



有機栽培実践ほ場



栽培研修会



あいさー楽米  
(有機・特裁のブランド)

## ハード支援

### みどりの事業活動を支える体制整備

- ・ 特定計画の認定を受けた者等が行う化学肥料・化学農薬の使用低減に資する取組に必要な**機械や施設の導入**を支援。  
(R6補正予算～)



特定計画の認定を受けた農業者



導入



水田除草機



堆肥舎

## 有機協定の締結

### 茨城県常陸大宮市

- ・ 茨城県常陸大宮市の特定区域（鷹巣地区）のうち、主に水稻を栽培している16.3ha（132筆）において、**全国で初めて有機農業を促進するための栽培管理に関する協定が締結**。
- ・ 協定には、有機栽培をする者が病虫害発生抑制及び緩衝地帯の設定に取り組むことや、慣行栽培をする者が農薬の飛散防止に努めることなどを規定。
- ・ 協定の締結によって、有機農業者への**農地の集積・集約化**が進むとともに、地域で有機農業を推進する意識が醸成され、**生産者だけでなく地域ぐるみで農道の管理等を行うきっかけ**となった。



市長(写真左)と協定を締結した鷹巣区長(写真右)



協定区域（16.3ha）



協定区域で収穫されたコメ

# みどりの食料システム法に基づく基盤確立事業の認定状況

- 令和6年12月時点で、環境負荷低減に資する研究開発や機械・資材の販売等を行う**86の事業者**の取組を認定。  
化学肥料・化学農薬の低減に資する**農業機械82機種**がみどり税制の対象となっている。
- **全6類型で認定が行われ**、特に化学肥料・化学農薬の低減に役立つ機械・資材等の普及に向けた取組が拡大。

| 研究開発・実証（5件）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 新品種の開発（1件）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 資材・機械の生産・販売（72件）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>(株)TOWING(愛知)</b></p>  <p>農地への炭素固定と有機栽培に適した土づくりを両立する“<b>高性能バイオ炭</b>”を開発。<br/>バイオ炭散布の様子</p> <p><b>EF Polymer(株)(沖縄)</b></p>  <p>農作物残渣を原料とし、土壌の保水力・保肥力を向上させる“<b>超吸水性ポリマー</b>”を開発。</p> | <p><b>(地独)北海道立総合研究機構(北海道)</b></p> <p>北海道で広く栽培されている稲、小麦、ばれいしょについて、<b>病害虫に強い品種</b>を育成。</p> <div>    </div> <p>小麦          稲          ばれいしょ</p> | <p><sup>さんわゆし</sup><br/><b>三和油脂(株)(山形)</b></p>  <p>こめ油の副産物を活用した<b>堆肥ペレット</b>等について、製造機械を導入し、普及拡大。<br/>【みどり税制・みどりハード※を活用】</p> <p><b>(株)天神製作所(宮崎)</b></p>  <p>堆肥の生産を効率的に行う<b>自動攪拌機</b>の普及拡大。<br/>【みどり投資税制対象機械】</p> |
| 機械のリース・レンタル（1件）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 新商品の開発（3件）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 流通の合理化（4件）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <p><b>(株)ハタケホットケ(長野)</b></p> <p>水田内を走行し、水を濁らせることで雑草の成長を阻害し、除草作業を効率化する<b>抑草ロボット</b>のレンタル拡大。</p>                                                                                                                                                                           | <p><b>(株)フレッシュフーズ(北海道)</b></p>  <p><b>有機カット野菜サラダ</b>の需要開拓のため、食品加工工場を新設し、有機農産物の消費拡大。</p> <p><b>千代菊(株)(岐阜)</b></p>  <p><b>有機栽培米</b>を使用した<b>日本酒</b>の消費拡大。</p>                                                                    | <p><b>(株)オ°ティム(東京)、</b><br/><b>(株)オ°ティムアグリ・みちのく(青森)</b></p> <p>ドローン等を用いて<b>化学農薬の使用を低減した米</b>を各地の拠点で<b>集約・出荷する体制</b>を構築し、ブランド米として付加価値を向上。</p> <p><b>大分県農業協同組合(大分)</b></p> <p>化石燃料や化学農薬の使用を低減して生産した<b>ハウスみかん</b>を区分管理して流通させることで、付加価値を向上。<br/>【みどりハード※を活用】</p>                                                                                                                           |

# みどりの食料システム戦略推進交付金の活用状況

- 令和5年度補正予算及び令和6年度当初予算において措置した「みどりの食料システム戦略推進交付金」を活用し、資材・エネルギーの調達から生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向け、全国で**496件**の取組が行われている。

## 高鍋・木城有機農業推進協議会（宮崎県高鍋町・木城町） 【有機農業産地づくり推進】

### 【取組概要】

技術講習による栽培技術の習得や**有機JAS認証機関の設立**による認証の取得を推進するとともに、有機野菜等の**学校給食への提供**により販路確保を図る。

### 【品目】

水稻、大麦、野菜など

### 【取組目標】

○有機JAS認証面積：現状(R4)15ha 目標(R9) 18ha  
○有機農産物の販売数量：現状(R4)87t 目標(R9)189t

### 【今後の展開】

令和7年度に新たに設置する**有機農業サポートセンター**により、新たに取り組む農業者への技術指導等の支援を行うとともに、**マルシェ**の開催、有機農業者と消費者や**農業高校生・農業大学校生との交流**により、地域の幅広い世代に対し有機農業に関する意識醸成を図る。



オーガニックフェスタ  
「オーガニック&こだわりマルシェ」



オーガニック給食を楽しむ子供たち

## 山梨県（県全域） 【グリーンな栽培体系への転換サポート】

### 【取組概要】

山梨県内の果樹園で発生する**剪定枝をバイオ炭化し、農地に施用**するほか、**不耕起草生栽培**を行うことにより、大気中への二酸化炭素の排出削減につながる**炭素貯留**の取組を検証し、県域へ広く普及する。

### 【品目】

果樹など

### 【取組目標】

○グリーンな栽培体系の取組面積：現状(R5)0.2ha 目標(R11)6.5ha

### 【今後の展開】

炭素貯留の取組によって生産した県産果実を新たなブランドとしてPRしながら、当該取組を**県内の多くの生産者に普及**することで、地球温暖化の抑制に貢献する。



剪定枝を炭化したバイオ炭



不耕起草生栽培

# みどりの食料システム法の認定による主な補助事業等の優先採択 (R6予算・R6補正)

- **みどりの食料システム法の計画認定等**を受けることで、例えば「**みどりの食料システム戦略推進交付金**」では、採択ポイントのうち**特定区域の設定や農業者の計画認定等で最大20点がプラス**されるなど、**補助事業の優先採択が受けられるメリット**がある。
- 他省庁予算も含め、様々な補助事業において、このような計画認定によるメリット措置が受けられることを広く説明していく。

## みどりの食料システム戦略推進交付金

- ・ グリーンな栽培体系加速化事業★☆☆
- ・ 有機農業拠点創出・拡大加速化事業★☆☆（有機農業の栽培管理協定の締結により更に加算）
- ・ 有機転換推進事業（（特定）環境負荷低減事業活動実施計画の認定が必要）
- ・ SDGs対応型施設園芸確立・地域循環型エネルギーシステム構築★☆☆
- ・ バイオマスの地産地消・みどりの事業活動を支える体制整備 ★☆☆  
（みどりハード対策：基盤確立事業実施計画の認定が必要）

## 優先項目

★（特定）環境負荷低減事業活動実施計画

★基盤確立事業実施計画

★特定区域での取組

## 農畜産業関係

- ・ 強い農業づくり総合支援交付金★☆☆
- ・ 国産野菜サプライチェーン連携強化緊急対策事業★☆☆
- ・ 国産小麦・大豆供給力強化総合対策のうち  
麦・大豆生産技術向上事業★☆☆
- ・ 稲作農業の体質強化総合対策事業のうち米の超低コスト生産支援★☆☆
- ・ 米粉需要創出・利用促進対策事業のうち  
米粉製品製造能力強化等支援対策事業★
- ・ 国内肥料資源利用拡大対策事業★☆☆
- ・ 農地利用効率化等支援交付金★
- ・ 担い手確保・経営強化支援事業★
- ・ 新規就農者育成総合対策のうち経営発展支援事業★
- ・ 新規就農者確保緊急円滑化対策のうち世代交代・初期投資促進事業 ★
- ・ 経営継承・発展等支援事業★
- ・ 集落営農活性化プロジェクト促進事業★
- ・ 農山漁村振興交付金★☆☆
- ・ 持続的生産強化対策事業のうち  
茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進、  
果樹農業生産力増強総合対策 等★☆☆
- ・ 畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業★☆☆
- ・ 畜産生産力・生産体制強化対策事業★☆☆
- ・ 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業のうち  
施設整備事業及び機械導入事業★☆☆
- ・ 農業支援サービス事業育成対策★
- ・ スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業★

## 研究開発・実証関係

- ・ スマート農業技術開発・供給加速化緊急総合対策のうち  
アグリ・スタートアップ創出強化対策★
- ・ 「知」の集積と活用によるイノベーションの創出★☆☆
- ・ 革新的新品種開発加速化対策のうち政策ニーズに対応した革新的新品種開発 ★☆☆

## 輸出促進関係・食品産業関係

- ・ GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト★☆☆
- ・ 大規模輸出産地モデル形成等支援事業★☆☆
- ・ 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業★☆☆
- ・ コメ・コメ加工品輸出推進緊急対策事業★☆☆
- ・ 食品ロス削減・プラスチック資源循環の推進、食品ロス削減緊急対策事業★

## 林業関係

- ・ 林業・木材産業循環成長対策交付金のうち  
高性能林業機械等の整備★、木質バイオマス利用促進施設の整備★☆☆、  
特用林産振興施設等の整備★、コンテナ苗生産基盤施設等の整備★

## 他省庁予算

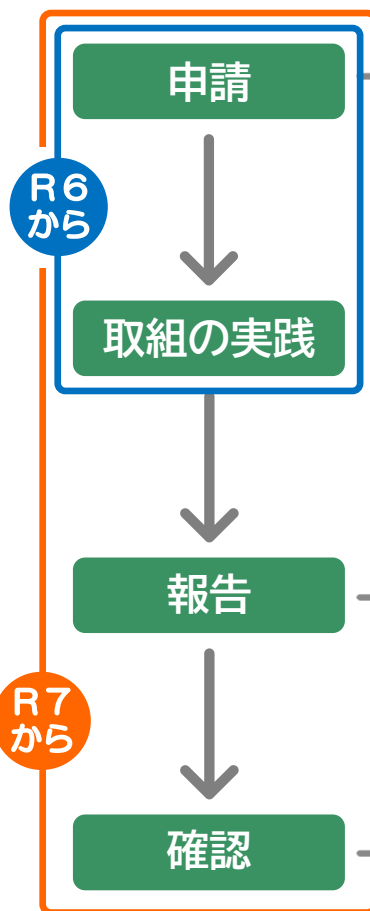
- ・ 酒類業振興支援事業費補助金【国税庁】★
- ・ 学校給食地場産物・有機農産物使用促進事業【文科省】★
- ・ 地域脱炭素推進交付金【環境省】★

・ 優先採択等の詳細については、各事業の実施要綱・要領等を御確認願います。  
・ 令和6年度補正予算については、今後、内容が変更される場合があります。

# 環境負荷低減のクロスコンプライアンス（みどりチェック）の導入

- 農林水産省の全ての補助事業等において、最低限行うべき環境負荷低減の取組の実践を要件化する「クロスコンプライアンス」は、愛称を「みどりチェック」に決定。令和7年度から、事業申請時のチェックシート提出に加え、報告時の提出と取組内容の確認も含めて試行実施。
- 本年9月以降、全国の全ての市町村・ＪＡに報告・確認についての説明を実施。

## 1. 実施手続き



### チェックシートの記入・提出

補助事業等を活用する者は、事業の申請時及び完了報告時に、チェックシートをよく読み、該当するすべての項目の「します」「しました」の各欄にチェックを付けて提出。



チェックシートの例（抜粋）

| 申請時<br>(します)                        | (1) 適正な施肥             | 報告時<br>(しました)                       |
|-------------------------------------|-----------------------|-------------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> | ① 肥料を適正に保管            | <input checked="" type="checkbox"/> |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ② 肥料の使用状況等の記録・保存に努める  | <input checked="" type="checkbox"/> |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ③ 作物特性やデータに基づく施肥設計を検討 | <input checked="" type="checkbox"/> |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ④ 有機物の適正な施用による土づくりを検討 | <input checked="" type="checkbox"/> |

### 取組内容の確認

国の担当者が、現地での目視・聞き取り等により取組内容を確認。確認の対象者はチェックシートを提出した方の中から一部を抽出して決定。



## 2. 周知の状況

- 令和7年度から試行実施する報告・確認について、地方農政局・拠点が、9～12月にかけて全市町村・全ＪＡへの説明を実施。

## 3. 今後のスケジュール

- **令和7年度以降**
  - ・ 申請時のチェックシート提出、取組の実践、報告時チェックシートの提出、国の担当者による確認を試行実施
- ⇒ 試行実施期間中に判明した各種課題への対応や事務の簡素化、ペナルティ措置の具体的実施方法などを検討
- **令和9年度以降**
  - ・ 本格実施

# 有機農業の取組拡大に向けて

- 日本の有機農業の取組面積は、令和4年度末までに**3万ha (0.7%)**以上に拡大(対前年度比14%増、3,700ha 増加)。
- 地域ぐるみで有機農業の拡大を実践する「オーガニックビレッジ」は、現在**45道府県131市町村**まで拡大(令和6年12月時点)。令和7年(2025年)目標として掲げる100市町村を前倒しで達成しており、2030年までに200市町村への拡大を目指す。
- **12月8日の「有機農業の日(オーガニックデイ)」**に合わせて特別期間を設け、**64市町村68事業者**と連携して、有機農業及び有機食品に対する消費者の理解醸成に向けた取組を実施。
- みどり法に基づく基盤確立事業実施計画の認定を受けた、有機カット野菜工場(千葉県八街市)が令和6年11月から稼働開始。

## 「有機農業の日(オーガニックデイ)」に合わせた特別期間

- 今年度から、12月8日の「有機農業の日(オーガニックデイ)」に合わせて特別期間(令和6年11月18日(月)～12月13日(金))を設け、自治体や事業者と連携し取組を実施。
- 学校給食での有機農産物の利用(64市町村)、有機食品の販売促進(68事業者)、有機農業関連イベント(44件)の情報を特設サイトに掲載。
- 令和6年12月6日(金)には東京都港区立赤坂学園にて「赤坂学園オーガニックデイ～オーガニックビレッジ連携給食～」が開催。全9学年(小学校・中学校)に対して、オーガニックビレッジで生産された有機農産物を使用した給食が提供されたほか生産者を招いた事前授業を実施。



有機農業の日



有機農業の日に合わせた販促活動の様子



給食を喫食する山本政務官



5年生に対する事前授業の様子

### 【メニューで使用した有機農産物】

- ・米(富山県南砺市)
- ・ブルーベリー、ニンジン、カブ等(千葉県木更津市)
- ・イチゴ(宮崎県高鍋町)

## 有機カット野菜工場の新設稼働

(みどり法に基づく基盤確立事業実施計画の認定)

- みどり法に基づく基盤確立事業実施計画の認定を受けた、有機カット野菜工場(千葉県八街市)が令和6年11月から稼働開始。
- 規格外の有機野菜や、徹底した温度管理により、新鮮なカット野菜サラダを流通させることで、有機農産物の消費拡大に貢献。
- 工場における工程の自動化により、省人化と労働環境の整備を実現。今後は、生産者のネットワークを拡大しながら、30,000パック/日の製造を目指す。



有機カット野菜サラダ



有機カット野菜工場(株)フレッシュフーズ

## オーガニックビレッジの創出

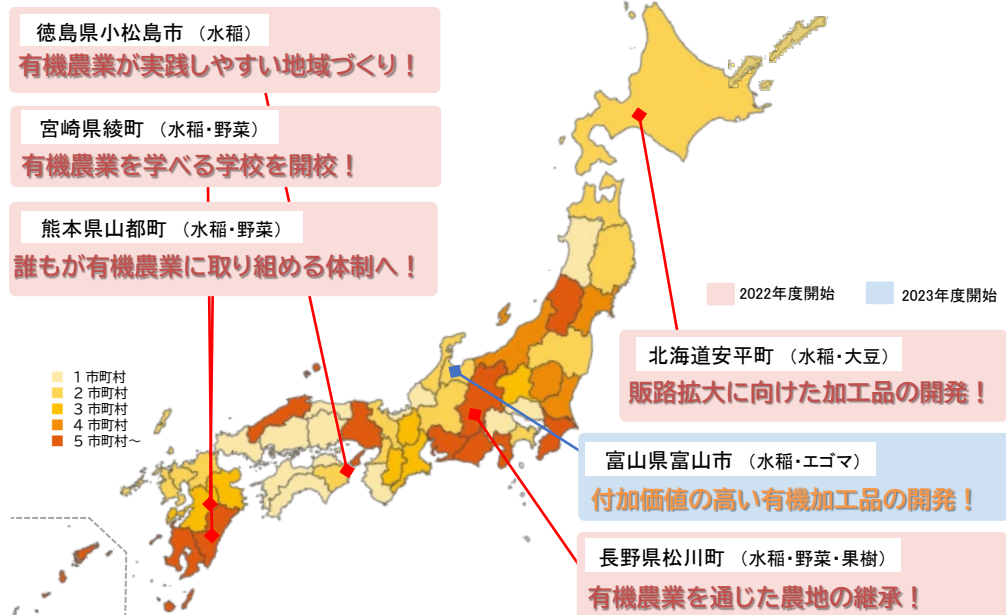
令和5年度 93市町村



令和6年度 131市町村

令和7年100市町村の目標を前倒しで達成

新たに38市町村で取組が開始



## オーガニックビレッジ全国集会

オーガニックビレッジ取組市町村等が一同に会する「オーガニックビレッジ全国集会」について、本年度は、**1月16日(木)**に開催予定。消費地との連携や新しい技術の導入、JAとの一体的な連携等により有機農業の推進に取り組む市町村、流通事業者等から取組を報告予定。



昨年の様子

# 農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」

- **みどりの食料システム戦略**に基づき、消費者の選択に資する環境負荷低減の取組の「見える化」を進めます。
- 化学肥料・化学農薬や化石燃料の使用量、バイオ炭の施用量、水田の水管理などの栽培情報を用い、**定量的に温室効果ガスの排出と吸収を算定し、削減への貢献の度合いに応じ星の数で分かりやすく表示**します。
- 米については、**生物多様性保全**の取組の得点に応じて評価し、温室効果ガスの削減貢献と合わせて等級表示できます。
- 農産物等にラベル表示するための基本的な考え方と、算定・表示の手順を整理したガイドラインを策定し、令和6年3月に「見える化」の本格運用を開始しました。（登録番号付与523件、販売店舗等705か所 令和6年11月末時点）
- インバウンド対応や輸出品での活用も念頭に英語版ラベルについても商標出願中。



## 温室効果ガス削減への貢献

栽培情報を用い、生産時の温室効果ガス排出量を試算し、地域の慣行栽培と比較した削減貢献率を算定。

$$100\% - \frac{\text{対象生産者の栽培方法での排出量(品目別)}}{\text{地域の標準的栽培方法での排出量(品目別)}} = \text{削減貢献率(\%)}$$

排出(農薬、肥料、燃料等) - 吸収(バイオ炭等)

★ : 削減貢献率5%以上  
★★ : " 10%以上  
★★★ : " 20%以上



見る × 選べる  
みえるらべる

## 生物多様性保全への配慮

※米に限る

### <取組一覧>

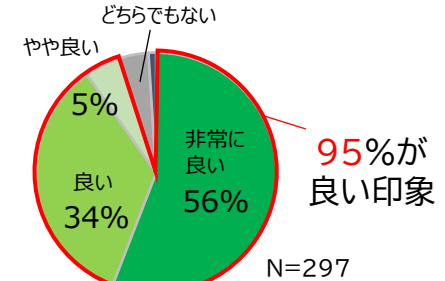
|                         |    |
|-------------------------|----|
| 化学農薬・化学肥料の不使用           | 2点 |
| 化学農薬・化学肥料の低減(5割以上10割未満) | 1点 |
| 冬期湛水                    | 1点 |
| 中干し延期または中止              | 1点 |
| 江の設置等                   | 1点 |
| 魚類の保護                   | 1点 |
| 畦畔管理                    | 1点 |

★ : 取組の得点1点  
★★ : " 2点  
★★★ : " 3点以上

## 消費者へのわかりやすい表示

【令和4年度・令和5年度 実証より】

店舗への印象



取組者からは、

- ・既存の栽培データで簡単に算定ができた
- ・ラベルを付けたことで売上が伸びたとの声。

## 対象品目：23品目

米、トマト(露地・施設)、キュウリ(露地・施設)、なす(露地・施設)、ほうれん草、白ねぎ、玉ねぎ、白菜、キャベツ、レタス、大根、にんじん、アスパラガス、ミニトマト(施設)、いちご(施設)、リンゴ、温州みかん(露地・施設)、ぶどう(露地・施設)、日本なし、もも、ばれいしょ、かんしょ、茶

※括弧書きがないものは全て露地のみ

# みえるらべるの広がり

○ 全国各地の小売店等において、みえるらべるを表示した農産物等の販売が広がっている。

## マックスバリュ（北海道、岩手、愛知、沖縄）：スーパー

- ・北海道の店舗で**玉ねぎ**、岩手県の店舗で**ミニトマト**、**かんしょ**、愛知県の店舗で**なす**、沖縄県の店舗で**きゅうり**を販売。



## ドン・キホーテ（沖縄）：ディスカウントストア

- ・化学農薬・化学肥料不使用で栽培された**きゅうり**を販売。



## イオン東北（岩手）：スーパー

- ・化学農薬の使用を最小限に栽培された**ミニトマト**、**かんしょ**を販売。



## エレナ（長崎、佐賀）：スーパー

- ・意欲ある地域の若手農業者が「見える化」に取り組む。
- ・緑肥の投入など環境に配慮して栽培された**キャベツ**、**にんじん**を使用した千切りキャベツ、ミックスサラダを販売。



## グリーンコープ生協（九州、広島、山口）：宅配

- ・化学肥料不使用で栽培された**白ねぎ**を販売。

## 神明（全国）：米穀卸売

- ・化学農薬・化学肥料の使用低減や生物多様性保全に取り組む、JAみやぎ登米、JAたじまの**米**を全国のイオン等で販売。



## 道北アークス（北海道）：スーパー

- ・環境に配慮して栽培した**白ねぎ**、**玉ねぎ**で「見える化」に取り組み、販売。



## イオン北海道（北海道）：スーパー

- ・北海道内のイオン全店舗において、化学農薬・化学肥料を減らし、緑肥を投入して栽培された**玉ねぎ**を販売。



## マイヤ（岩手、宮城）：スーパー

- ・化学肥料不使用で栽培された**かんしょ**、**ばれいしょ**、**白ねぎ**、**大根**を販売。



## 秋田県立増田高等学校（秋田）：学校

- ・生徒が環境に配慮して育てた**米**でGHG削減貢献・生物多様性保全の両方で星3つを取得。
- ・校内や地域イベントのほか、令和6年11月に東京・大丸の催事において生徒自らが対面販売。



## さとふる（Webサイト）：ふるさと納税

- ・令和6年12月より、**米・野菜**等の「見える化」農産物の返礼品を紹介する特集ページを公開。
- ・特集ページには、みえるらべるや「見える化」の取組の説明を掲載。



# 「見える化」の拡大に向けて

- 「見える化」農産物が優先的に選択されるよう、**グリーン購入法**に基づく国等の**環境物品等の調達基本方針**において、国等の庁舎における食堂での調達基準に**「見える化」農産物等を位置づける方向**（令和7年1月閣議決定見込み）。
- 「見える化」やその算定方法について、全国7地区で**「見える化」研修会を開催**。教育現場との連携も推進。
- 令和6年10月にみえるらべるのデザインを商標登録。また、輸出品やインバウンド向けに**英語版ラベルを作成**。
- 生産者・事業者に対する算定支援や販売資材の提供を引き続き実施するとともに、消費者の購買意欲を高めるための民間ポイントとの連携を検討。



商標登録証

## グリーン購入法に基づく調達基準への位置付け

- ・環境省のグリーン購入法に基づく環境物品等の調達の推進に関する基本方針の改定案（令和7年1月閣議決定見込み）において、国等の庁舎における食堂での調達基準に、「見える化」農産物・有機農産物等をより高い環境性能を示す「基準値1（プレミアム基準）」として新たに設定する方向。

### 基準値1の考え方

出典：環境省



- ・農林水産省では、省内の食堂において「見える化」農産物の提供実績があるが、今後、さらに取扱いを拡大することができるよう、食堂事業者・運営事業者と連携。

## 「見える化」研修会の開催

- ・令和6年11～12月にかけ、全国7地区において研修会を開催。「見える化」の概要説明、算定シートの入力方法の解説のほか、開催地区管内で「見える化」に取り組む事業者から事例を紹介。
- ・生産者、流通・小売事業者、JA・地方自治体職員など計800人以上が参加。



## 教育現場との連携

- ・令和6年12月、オガビレ宣言を行った島根県浜田市において、みえるらべるを取得した有機ニンジンを使用し、「みえるらべる給食」を実施。
- ・児童向けに「みえるらべる」の説明を行うとともに、保護者も含め食育だよりで「みえるらべる」を発信。



## 英語版ラベルの作成

- ・国内の生産者・事業者からの要望を踏まえ、英語版ラベルを作成。

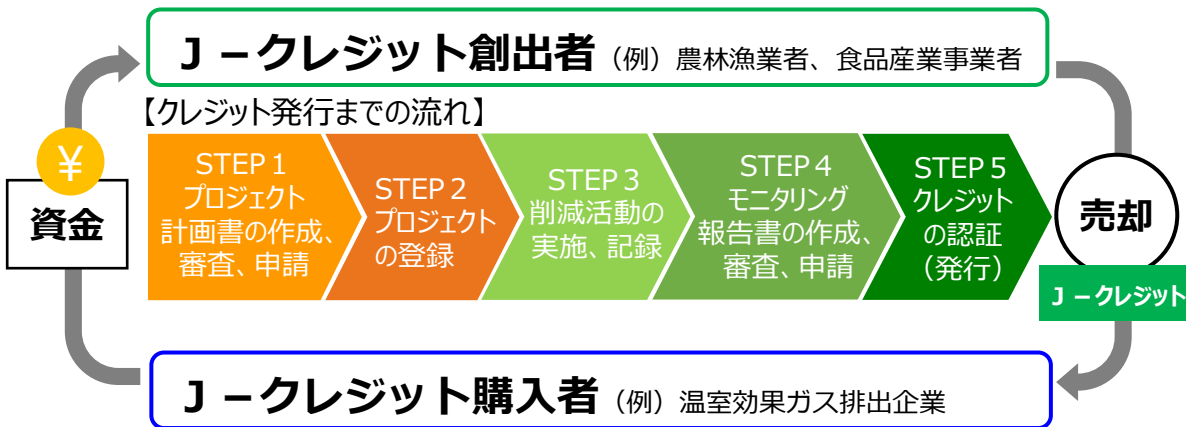


※上記の商標は商標出願中です。

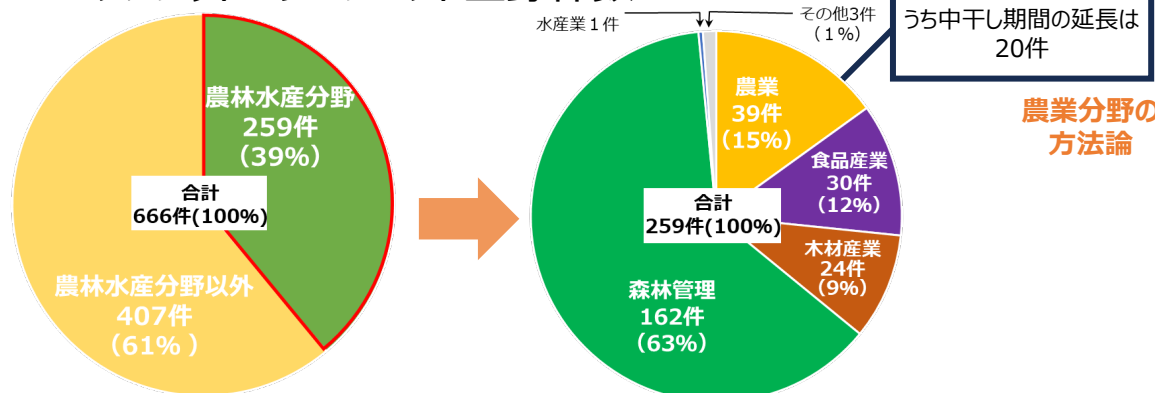
# 農林水産分野におけるカーボン・クレジットの推進

- 温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして国が認証し、民間資金を呼び込む取引を可能とするＪ－クレジット制度は、農林漁業者等が削減・吸収の取組により生じるクレジットを売却することで収入を得ることができることから、農林水産分野での活用が期待される。
- 農林水産分野のＪ－クレジットのプロジェクト登録件数は259件で、農業者が取り組むものは39件。このうち、中干し期間の延長については20件。（令和6年11月現在）

## ■Ｊ－クレジット制度の仕組み



## ■Ｊ－クレジットのプロジェクト登録件数



※農業分野の39件は農業者等が実施するプロジェクト件数を集計したもの。  
うち、10件が省エネ・再エネ方法論による取組、29件が農業分野の方法論に基づく取組（令和6年11月現在）

## ■農林漁業者・食品産業事業者等による実施が想定される主な方法論

|     |                                    |
|-----|------------------------------------|
| 省エネ | ボイラーの導入                            |
|     | ヒートポンプの導入                          |
|     | 空調設備の導入                            |
|     | 園芸用施設における炭酸ガス施用システムの導入             |
| 再エネ | バイオマス固形燃料（木質バイオマス）による化石燃料又は系統電力の代替 |
|     | 太陽光発電設備の導入                         |
| 農業  | 牛・豚・ブロイラーへのアミノ酸バランス改善飼料の給餌         |
|     | 家畜排せつ物管理方法の変更                      |
|     | 茶園土壌への硝化抑制剤入り化学肥料又は石灰窒素を含む複合肥料の施肥  |
|     | バイオ炭の農地施用                          |
|     | 水稻栽培における中干し期間の延長                   |
|     | 肉用牛へのバイパスアミノ酸の給餌                   |
| 森林  | 森林経営活動                             |
|     | 再造林活動                              |

## 農業分野のＪ－クレジットに関する動向

- 2024年11月、JAが農業者を取りまとめるプロジェクトとして初めて、JAからつがクレジットを発行。
- J-クレジット制度における農業分野の取組は拡大傾向にあり、2025年1月から東京証券取引所の「カーボン・クレジット市場」において、農業の取引区分が新設。

## ■JA主導の取組事例

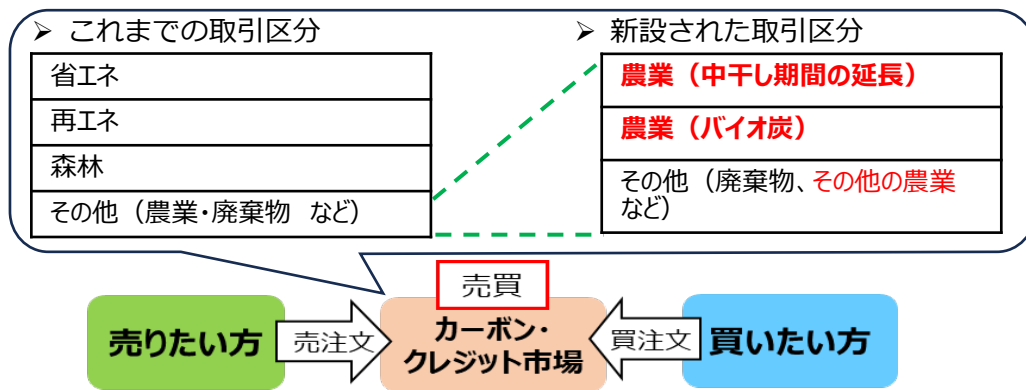
高効率ヒートポンプ空調設備の導入【唐津農業協同組合（JAからつ）】（39,871t-CO2(2017～2021年度の取組に基づく発行量)）

- 組合員等が、主にみかんを栽培するビニールハウス等において高効率ヒートポンプ空調設備を導入し、CO2排出量を削減。
- 2024年11月に、約5年分の削減量をまとめて、約4万トンのクレジットを発行。
- JAが農業者を取りまとめるプロジェクトからのクレジット発行は、初めて。



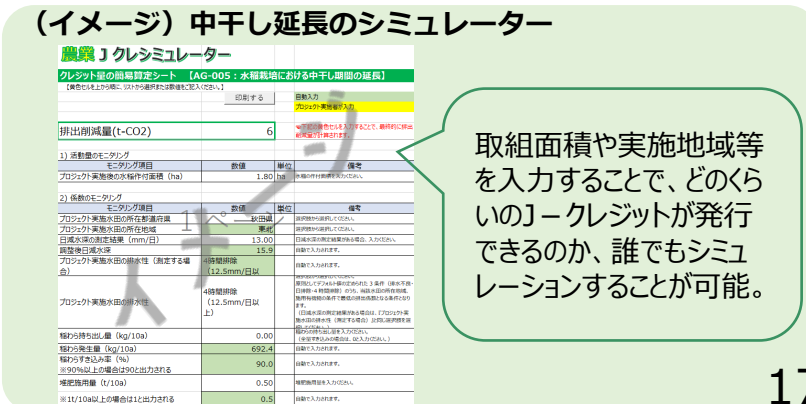
## ■カーボン・クレジット市場における農業区分の新設

- 東京証券取引所が2023年10月に「カーボン・クレジット市場」を開設。
- J-クレジット制度において、農業分野の取組が拡大していることを踏まえ、2025年1月から、農業分野の取引区分を新設。



## ■「農業」クレシミュレーター」の公開

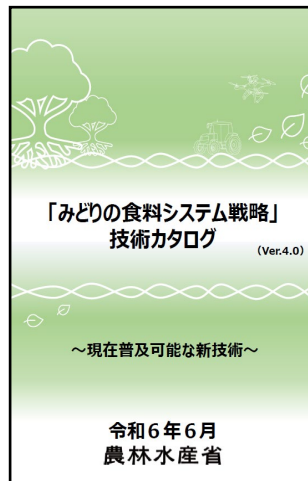
- 農林水産省のHPで、農業者等がJ-クレジットの発行見込量を、自身でシミュレーションできるExcelファイルを公開。



# 「みどりの食料システム戦略」技術カタログを通じた技術の普及

- みどりの食料システム戦略の実現に貢献する技術をとりとまとめ、技術カタログとして公表。
- カタログ掲載技術が全国約400ヶ所で実証されるなど、特に、都道府県を通じた技術の普及に貢献。

## 技術カタログ Ver.4.0【令和6年6月公表】



- ・新たに、大学及び民間企業の開発技術も掲載
- ・みどり法※で認定された基盤確立事業の内容を追加

※環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律



みどりカタログ



- 令和4年1月の公表後、3回の更新を経て、現在409技術を掲載

現在普及可能な技術：268件  
2030年までに利用可能な技術：77件  
みどり認定を受けた基盤確立事業：64件

- ・「みどりの食料システム戦略」技術カタログHPについては、バージョンを重ねるたびにアクセス数が増加。  
(平均月間アクセス数：カタログVer.1.0 2,085→Ver.4.0 4,396)

## カタログ掲載技術のグリサポ※実証事例

※グリーンな栽培体系への転換サポート



### 技術名：混合堆肥複合肥料の利用

実証先：十日町市グリーンな農業推進協議会など

実証成果：10a当たり35%化成肥料使用量削減（120 kg→78 kg）  
10a当たり肥料経費3,474円削減



### 技術名：天敵カブリダニを主体としたハダニ類のIPM

実証先：伊万里西松浦地区グリーンな栽培体系推進協議会など

実証成果：ハダニ類の天敵導入を行った実証園ではハダニ類の生存数は低い水準で推移



### 技術名：生分解性マルチの導入

実証先：茨城県五霞町地域循環型農業実践協議会など

実証成果：かんしょの収穫に際してマルチ回収の作業工数がなくなること  
で収穫期間が2週間短縮

# みどりの食料システム戦略の発信状況

○「みどりの食料システム戦略」の策定以降、多様な関係者に戦略を知っていただくため、また現場の前向きな取組を後押しするため、情報発信や意見交換を積み重ねてきた。

○ みどりの食料システム戦略を主体的に発信する民間団体も現れており、今後も民間と連携した発信を推進。

## 将来世代への発信

### ○みどり戦略学生チャレンジ（全国版）

・大学生や高校生等を対象としたみどり戦略学生チャレンジでは402校が参加。地方ブロックの審査が完了し、令和7年2月8日に本省にて開催される全国大会への出場校34校が確定。



## メディア等を通じた発信

### ○農林水産省公式Youtube BUZZMAFFでの「環バ課日誌」

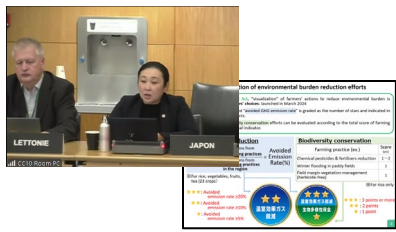
・令和6年8月からBUZZMAFFにて、「環バ課日誌」をスタート。みどり戦略に基づく取組について、紹介動画や事業者へのインタビュー動画を掲載。  
・直近は廃食用油の製造工場への取材、サステナウィーク2024の周知動画、有機農業の日の紹介動画などを作成。



## 海外に向けた発信

### ○OECD農業環境合同作業部会

・令和6年11月にフランスにて開催。参加国に対し、「見える化」やみどりチェック等のみどりの食料システム戦略に基づく我が国の取組を紹介。



## イベントを通じた発信

### ○実りのフェスティバル

・令和6年11月1、2日に池袋サンシャインシティにて開催。家族連れを中心に来場し、みどり戦略ブースでは、みえるらべるを中心に紹介。



### ○エコプロ2024

・環境総合展エコプロ2024において、小学校中学年～中学生を対象に、みどり戦略の「持続可能な生産消費」や「見える化」についてマンガとクイズで分かりやすく発信。



### ○サステナウィーク2024

・多くの人に「食と農林水産業のサステナビリティ」を知ってもらうため、あふの環（わ）プロジェクトメンバーがサステナブルな取組を一齐に情報発信。  
・今年度は「サステナブルが推しになる」をテーマに、新たにInstagramを活用し、「見える化」を中心に事業者とのタイアップ投稿や動画での発信を実施。



# 将来世代に向けたみどりの食料システム戦略の理解浸透

○ 消費者の理解促進と行動変容に向けて、将来の消費市場の中核を担っていく世代に対し、各地方農政局等の若手や拠点の職員が中心となり、創意工夫によりみどりの食料システム戦略の理解浸透を推進。

北海道



消費生活にて、みどりの戦略・みえるらべるのパネル展示や自作したメモ帳等の配布を実施。アンケートでは、みえるらべるの付いた商品を購入したいとの回答が多数得られた。

北海道



「まちなかキャンパス2024」に参加し、「飛び出すカード作り」体験や缶バッジとしおりを配布して、来場した子どもたちにみどりの戦略をPR。

東北



夏休みこども見学デーにて、子供たちにみっちゃん缶バッジ、若手職員考案のみどりのごころを配布。宮城県拠点のブースでは、みやぎの環境保全米に関するパネル展示やクイズを実施。

東北



Z世代である大学生と若手職員が特別栽培米を作付している水田で稲刈り体験を行い、環境にやさしい農業について、有機農業等に取り組む生産者と意見交換を実施。意見交換の様子はWeb配信された。

関東



栃木県の宇都宮市オリオン市民広場及び茨城県の道の駅常総に設置している大型モニターにて、みどりの戦略及びエコポッドフードシフトのPR動画を放映。

関東



「未来へつなぐ食のバトン」勉強会では、学生チャレンジに参加する学生等を対象に、勉強会を開催。講義の後、グループディスカッションを行った。グループには若手職員を中心に構成された「食ミラプロジェクト」のメンバーも参加し、活発な意見交換が行われた。

北陸



ふくい食と農の博覧会では、北陸地域の伝統的な食文化の発信と関連企業や農林水産漁業者を応援するための企画を実施。併せてみどりの戦略やみえるらべるの周知を行った。

北陸



いしかわ子ども交流センターにおいて夏休みこどもイベントを開催。小型水力発電機の手回し体験、地球にやさしい農業に関するパネル展示・資料配布、みえるらべるリーフレットを配布。

東海



子供向けイベント「夏まつり」にて、入省5年目以内の若手職員を主なメンバーとした「みどりのtokai2024」は、子供世代にみどりの戦略をPR。『野菜釣り』及び『ストラックアウト』を楽しんでもらいながら、みどりの戦略やみえるらべるの理解を促した。

東海



東海学院大学の試験圃場にて、「みどりのtokai2024」メンバーは、同大学の学生とともにとうもろこしの収穫・選別作業に参加。作業後、同大学の学生からみえるらべる商品の紹介を受けながら意見交換を行った。

近畿



京都市のこどもみらい館にて「夏休み親子見学デー」を開催。若手職員が、小学生とその保護者を対象にみどりの戦略や食品ロス等について説明。景品として、「みえるらべる」をモチーフとしたメダルを配布。

近畿



大阪府の堺駅前広場で開催された夕市にて、消費者に対してみどりの戦略を訴求。(株) サンプラザの協力の下、みえるらべるの説明資料や職員作成の子供向けのトレーディングカードを配布。

中国四国



高知みらい科学館にて子供向けイベントを開催。「考えてみよう日本の食料のこと、高知の農業のこと」と題し、環境に負荷をかけない農業や食料自給率の向上等に関するミニ講座やパネル展示等を実施した。

中国四国



香川県のソルトレイクひけた体験学習館マーレリッコにて、「みどりの戦略と日本の水産業を守る取組」をテーマにパネル展を開催。みどりの戦略（水産業関連）や豊かな日本の水産業と魚たちを守る取組を紹介。

九州



長崎女子短期大学生生活創造学科栄養士コースの学生に対し「みどりの食料システム勉強会」を実施。職員からみどりの戦略を説明するとともに農業者やJA職員から環境にやさしい取組について紹介。その後、「地産地消」、「日本型食生活」をテーマにグループワークを実施。

九州



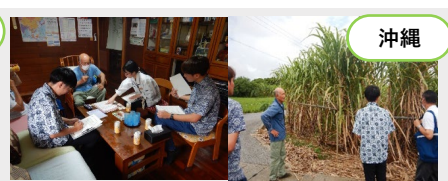
若手職員によるチャレンジチームは、学生参加型プロジェクトの「AGREAL」として、れんこんの収穫や加工品の製造作業を体験するとともに、環境負荷低減等の取組について意見交換を実施。

沖縄



コープおきなわあつるタウン店にてみえるらべるのPR活動を実施。来店した消費者に、チラシを配布するとともに、説明を行った。

沖縄



有志の若手職員が集まり「農林水産部チャレンジチーム」を結成。「作ろう！環境にやさしい土！」をテーマに環境負荷低減に取り組む生産者へ取材を行うとともに自らコンポスト（堆肥）作りにも挑戦。

# 国際環境交渉への対応

- 気候変動や生物多様性に関する国際環境交渉においては、「みどりの食料システム戦略」の経験を踏まえて積極的に交渉に参画するとともに、さまざまな機会を捉えて、我が国の国内努力及び国際貢献の取組を積極的に発信。
- 来年のCOP30は、特に食料と農業への注目が高まると推測されており、今後海外展開しうるGHG排出削減技術及びこれを後押しする施策を取りまとめて対応していく必要。

## 気候変動

- 国連気候変動枠組条約第29回締約国会議(COP29)  
日時：2024年11月11日(月)～11月24日(日)  
場所：アゼルバイジャン・バクー
- 気候資金に関する新たな数値目標に関する決定が採択。
- 11月19日の「食料・農業・水デー」には、議長国アゼルバイジャン主導の新たな国際イニシアチブである「農業者のためのバクー・ハーモニア気候イニシアチブ」の立ち上げ閣僚級会合が開催。
- 同日、ジャパン・パビリオン当省主催セミナーにおいて、改正基本法、みどり戦略及び日ASEANみどり協力プランに基づく経験や取組等を国際的に発信。
- 各国から、来年ブラジルで開催予定のCOP30に向けて、食料と農業への注目が高まっている旨の発言。



## 生物多様性

- 生物多様性条約第16回締約国会議(COP16)  
日時：2024年10月21日(月)～11月1日(金)  
(翌2日朝)  
場所：コロンビア・カリ
- 2022年12月の「昆明・モントリオール生物多様性枠組」(GBF)の採択後、初の締約国会議。
- 遺伝資源のデジタル配列情報(DSI)の使用に係る利益配分に関する多国間メカニズムの大枠などが決定。
- サイドイベントや展示ブースにおいて、みどり戦略や「見える化」の取組等、我が国の農林水産分野における生物多様性に係るアプローチを国際的に発信。



# みどりの食料システム戦略KPIの2023年実績値・取組

---

# みどりの食料システム戦略KPIの2023年実績値・取組

## ① 農林水産業のCO2ゼロエミッション化

| 基準値<br>(基準年)                       | 2021年<br>実績値                            | 2022年<br>実績値                             | 2023年<br>実績値         | 2030年<br>目標                              | 2050年<br>目標                         |
|------------------------------------|-----------------------------------------|------------------------------------------|----------------------|------------------------------------------|-------------------------------------|
| 1,659万t-CO <sub>2</sub><br>(2013年) | 1,577万t-CO <sub>2</sub><br>(4.9%<br>削減) | 1,430万t-CO <sub>2</sub><br>(13.8%<br>削減) | 2025年<br>4月に<br>把握予定 | 1,484万t-CO <sub>2</sub><br>(10.6%<br>削減) | 0万t-CO <sub>2</sub><br>(100%<br>削減) |

【2023年の取組に対する評価】

主要3分野（施設園芸・農業機械・漁船）に関し、補助事業により省エネ設備・機器等の導入支援等を実施。

【今後の対応】

2022年度実績値が2030年度目標を達成しているものの、地球温暖化対策計画に基づく施設園芸・農業機械・漁船の省エネ機器等の導入・転換の個別施策レベルではまだ達成していないため、引き続き、省エネ設備・機器等の導入支援を実施するとともに、バイオマス等の活用による循環経済先導地域の構築に向けた取組や、消費者の行動変容に向けた「見える化」、J-クレジット制度の活用を推進。



みえるらべる

## ②-1 農業機械の電化・水素化等技術の確立

| 基準値<br>(基準年) | 2021年<br>実績値                         | 2022年<br>実績値                         | 2023年<br>実績値                         | 2030年<br>目標                                   | 2040年<br>目標                      |
|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------------------|----------------------------------|
| —            | 自動操舵システム：<br>4.7%<br>電動草刈機：<br>16.1% | 自動操舵システム：<br>6.1%<br>電動草刈機：<br>19.6% | 自動操舵システム：<br>7.8%<br>電動草刈機：<br>23.7% | 既に実用化されている化石燃料使用量削減に資する電動草刈機、自動操舵システムの普及率：50% | 新たに販売される主要な農業機械は、化石燃料を使用しない方式に転換 |

【2023年実績値に対する評価】

みどりの食料システム戦略推進交付金を活用した実証等により、自動操舵システム・電動草刈機ともに導入が着実に進んだことにより、2022年実績値より増加。

【今後の対応】

「グリーンな栽培体系加速化事業」、「農業機械の電動化促進事業（環境省におけるR7年度予算概算要求に新規計上）」等の事業を通じて自動操舵システムや電動農機の導入促進を図るとともに、電化機種拡大に向けた取組をメーカー等と連携して推進。



自動操舵システム



電動草刈機

## ②-2 林業機械の電化・水素化等技術の確立

| 基準値<br>(基準年)       | 2021年<br>実績値                                                                                                  | 2022年<br>実績値                                  | 2023年<br>実績値                         | 2030年<br>目標                                                    | 2040年<br>目標         |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------|---------------------|
| TRL 1～2<br>(2021年) | 小型（一輪車）：TRL 5～6<br>(ドローン)：TRL 9<br>大型：TRL 1～2<br>(参考)<br>TRL 1：基本原理の観測<br>TRL 2：技術コンセプトの策定<br>TRL 3：実験による概念実証 | 小型（一輪車）：TRL 7～8<br>(ドローン)：TRL 9<br>大型：TRL 1～2 | 小型（一輪車、ドローン）：<br>TRL 9<br>大型：TRL 1～2 | 高性能林業機械の電化等に係るTRL 6：使用環境に応じた条件での技術実証<br>TRL 7：実運転条件下でのプロトタイプ実証 | TRL 9：システム運用（10%普及） |

【2023年実績値に対する評価】

小型の林業機械については、林野庁補助事業により、造林作業向けの電動クローラ型1輪車が実用化（TRL 9）に至った（2023年11月）。大型の林業機械については、ベースマシンが共通する建設機械分野を中心に技術動向を調査し、課題を把握。

【今後の対応】

小型の電動機械については、開発・普及を推進。大型の林業機械については、建設等関連産業の動向を踏まえて検討を継続。



電動クローラ型1輪車

## ②-3 漁船の電化・水素化等技術の確立

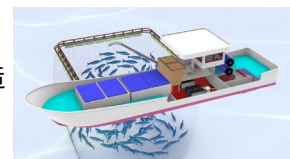
| 基準値<br>(基準年) | 2021年<br>実績値 | 2022年<br>実績値       | 2023年<br>実績値       | 2030年<br>目標      | 2040年<br>目標           |
|--------------|--------------|--------------------|--------------------|------------------|-----------------------|
| —            | 漁船の具体的な検討を開始 | 試験操業の実施に向けた体制作りが進行 | 水素燃料電池養殖作業試験船の仕様決定 | 小型沿岸漁船による試験操業を実施 | 電化・水素化等のゼロエミッション技術の確立 |

【2023年実績値に対する評価】

「水素燃料電池漁船開発プラットフォーム」にて、水素燃料電池を用いた試作漁船の仕様を決定し、実証試験に向けた技術検討を実施するなど、2030年目標に向けた体制作りが進行。

【今後の対応】

引き続き、関係省庁と調整しながら、試作漁船の建造・実証試験を実施するとともに、試験結果の評価・整理や課題を抽出し、2030年目標の達成に向けて取組を推進。



水素燃料電池船

# みどりの食料システム戦略KPIの2023年実績値・取組

## ③化石燃料を使用しない園芸施設への移行

| 基準値<br>(基準年) | 2021年<br>実績値 | 2022年<br>実績値 | 2023年<br>実績値     | 2030年<br>目標                             | 2050年<br>目標                |
|--------------|--------------|--------------|------------------|-----------------------------------------|----------------------------|
| —            | 10.6%        | <b>10.7%</b> | 2025年3月に<br>把握予定 | 加温面積に占める<br>ハイブリッド型園芸<br>施設等の割合：<br>50% | 化石燃料を使用<br>しない施設への<br>完全移行 |

### 【2023年の取組に対する評価】

産地生産基盤パワーアップ事業のうち施設園芸エネルギー転換枠において、省エネ機器等の導入支援を推進したほか農業用ヒートポンプの効果的な使い方に関するリーフレットの作成・普及等を実施。

### 【今後の対応】

省エネ型施設・機器の導入支援、ハイブリッド型園芸施設への移行を促す省エネ技術の開発に加え、モデル的な園芸施設における省エネ機器の経済効果の見える化や、モデルを産地に導入するための有識者による助言を実施するなど産地の推進活動を後押しする取組、2050年目標達成に向けたゼロエミッション型園芸施設に搭載する技術等の開発等を推進。



ヒートポンプ



木質バイオマスボイラー

## ④農山漁村における再エネの導入

| 基準値<br>(基準年) | 2021年<br>実績値 | 2022年<br>実績値 | 2023年<br>実績値 | 2030年<br>目標                                                                                  | 2050年<br>目標                                                                                  |
|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| —            | —            | —            | —            | 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、農林漁業の健全な発展に資する形で、我が国の再生可能エネルギーの導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再生可能エネルギーの導入を目指す。 | 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、農林漁業の健全な発展に資する形で、我が国の再生可能エネルギーの導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再生可能エネルギーの導入を目指す。 |

### 【2023年の取組に対する評価】

みどりの食料システム戦略推進交付金において、地産地消型バイオマスプラントの導入に向けた調査・設計7件、施設整備5件、バイオ液肥の利用推進8件について支援を実施するなどの取組を着実に実施。

### 【今後の対応】

引き続き、未利用資源のエネルギー利用に向けた取組への支援、地産地消型バイオマスプラント導入支援等により農山漁村における再エネの導入を推進。更に、再エネやバイオマスの活用による循環経済先導地域の構築を推進。



バイオマスプラント

## ⑤化学農薬使用量（リスク換算）の低減

| 基準値<br>(基準年)              | 2021年<br>実績値     | 2022年<br>実績値       | 2023年<br>実績値                | 2030年<br>目標     | 2050年<br>目標       |
|---------------------------|------------------|--------------------|-----------------------------|-----------------|-------------------|
| 23,330<br>(2019年<br>農薬年度) | 21,230<br>(約9%減) | 22,227<br>(約4.7%減) | <b>19,839<br/>(約15.0%減)</b> | リスク換算で<br>10%低減 | 11,665<br>(50%低減) |

### 【2023年実績値に対する評価】

資材費上昇による農薬の買控え傾向に加え、リスクの低い農薬への切替などの取組の効果が現れたことにより基準年より減少。

### 【今後の対応】

2030年目標を達成しているものの、取組の効果だけでなく、資材費上昇による買控え傾向も寄与したと考えられることから、引き続き対策を進めていく必要がある。グリーンな栽培体系への転換サポートにおいて2023年度までに実証が終了した97地区のうち86地区において、実証成果が地域の栽培暦等に速やかに反映されるなど取組がさらに深化。総合防除の推進、化学農薬を使用しない有機農業の面的拡大、リスクのより低い化学農薬や抵抗性品種等の開発等を推進。



土壌還元消毒



UV-Bランプ



低リスク農薬への転換



リモコン草刈機

## ⑥化学肥料使用量の低減

| 基準値<br>(基準年)      | 2021年<br>実績値    | 2022年<br>実績値             | 2023年<br>実績値     | 2030年<br>目標          | 2050年<br>目標          |
|-------------------|-----------------|--------------------------|------------------|----------------------|----------------------|
| 90万トン<br>(2016年※) | 85万トン<br>(約6%減) | <b>81万トン<br/>(約11%減)</b> | 2025年3月<br>に把握予定 | 72万トン<br>(20%<br>低減) | 63万トン<br>(30%<br>低減) |

### 【2023年の取組に対する評価】

肥料価格高騰対策事業の実施により、多くの農業者が化学肥料の使用量低減に向けた取組を実施。グリーンな栽培体系への転換サポートにより、化学肥料の使用量低減に資する栽培技術の実証（80地区[2023年度]、126地区[2023年度までの累計]）を行い、実証が終了した地区では成果を栽培マニュアル等にとりまとめ、普及段階に移行。堆肥や下水汚泥資源などの国内資源の肥料利用に向けた施設整備や土壌診断に基づく適正施肥を推進。

### 【今後の対応】

国内資源利用の一層の拡大、施肥低減技術や適正施肥等の取組の拡大・定着を推進。

※肥料製造事業者からの生産数量報告を基に算定。年により変動があるため2016年の前後3か年平均。



側条施肥機



回収リンを使用した肥料

# みどりの食料システム戦略KPIの2023年実績値・取組

## ⑦耕地面積に占める有機農業の割合

| 基準値<br>(基準年)       | 2021年<br>実績値      | 2022年<br>実績値              | 2023年<br>実績値     | 2030年<br>目標 | 2050年<br>目標     |
|--------------------|-------------------|---------------------------|------------------|-------------|-----------------|
| 2.35万ha<br>(2017年) | 2.66万ha<br>(0.6%) | <b>3.03万ha<br/>(0.7%)</b> | 2025年8月に<br>把握予定 | 6.3万ha      | 100万ha<br>(25%) |

【2023年の取組に対する評価】

2023年度には、93市町村がオーガニックビレッジ創出のための取組を開始（R6：131市町村）し、有機農業指導員を累計1,138人育成。国産有機食品の需要喚起に向け、小売や飲食関係の事業者が連携する場「国産有機サポーターズ」に111社が参加し、事業者と産地間のマッチングや有機農産物の需要喚起を推進。

【今後の対応】

有機農業の取組拡大に向けみどり法に基づくモデル区域の設定や有機協定の締結等を推進。2030年までにオーガニックビレッジ200市町村創出を目指すとともに、有機農業技術を体系化し、広く県域で指導できる環境整備を推進するほか、環境保全型農業直接支払交付金や慣行から有機に転換する農業者に対する支援、有機加工食品における国産原料の生産・取扱拡大、国産有機農産物に対する需要喚起や消費者理解の醸成等を推進。



売り場における有機コーナーの設置

## ⑧事業系食品ロスを2000年度比で半減

| 基準値<br>(基準年)       | 2021年<br>実績値          | 2022年<br>実績値                   | 2023年<br>実績値     | 2030年<br>目標           | 2050年<br>目標 |
|--------------------|-----------------------|--------------------------------|------------------|-----------------------|-------------|
| 547万トン<br>(2000年度) | 279万トン<br>(49%<br>削減) | <b>236万トン<br/>(56%<br/>削減)</b> | 2025年6月に<br>把握予定 | 273万トン<br>(50%<br>削減) | —           |

【2023年の取組に対する評価】

納品期限（いわゆる「3分の1ルール」）の緩和や賞味期限の延長等の商慣習の見直し、「てまえどり」の促進など食品事業者の努力により、2030年目標を達成。

【今後の対応】

関係省庁と連携し、国民の理解を得ながら事業系食品ロス削減に向けた取組を推進。新たな事業系食品ロス削減目標の設定に向けて、食料・農業・農村政策審議会 食料産業部会 食品リサイクル小委員会にて議論を開始。



アテンションPOP

コンビニエンスストアでの呼びかけ

## ⑨食品製造業の自動化等を進め、労働生産性を向上

| 基準値<br>(基準年)             | 2021年<br>実績値            | 2022年<br>実績値              | 2023年<br>実績値                        | 2030年<br>目標              | 2050年<br>目標 |
|--------------------------|-------------------------|---------------------------|-------------------------------------|--------------------------|-------------|
| 5,149<br>千円/人<br>(2018年) | 5,152<br>千円/人<br>(0%向上) | 4,964<br>千円/人<br>(3.6%低下) | <b>5,913<br/>千円/人<br/>(14.9%向上)</b> | 6,694<br>千円/人<br>(30%向上) | —           |

【2023年実績値に対する評価】

※労働生産性＝付加価値額/（役員数＋従業員数）

基準年比で従業員数、付加価値額が共に減少した一方で、設備投資（労働装備率）が増加傾向にあり、付加価値額に見合う生産体制の構築が進んだこと等から、従業員数に比べ付加価値額の減少率を抑えることができ、基準値及び2022年実績値より増加。

【今後の対応】

2024年は、ロボット等の先端技術の製造現場導入に係る衛生管理GLの普及活動や、生産性向上に向けた取組について中堅・中小企業を対象とした調査を実施。今後、先端技術を活用した機械設備の導入にかかるコスト低減、食品工場における自動化に関する人材育成を進め、労働生産性の向上を推進。



衛生管理  
ガイドライン

## ⑩飲食料品卸売業の売上高に占める経費の割合の縮減

| 基準値<br>(基準年)     | 2021年<br>実績値 | 2022年<br>実績値 | 2023年<br>実績値     | 2030年<br>目標 | 2050年<br>目標 |
|------------------|--------------|--------------|------------------|-------------|-------------|
| 11.6%<br>(2016年) | 13.4%        | <b>11.5%</b> | 2025年7月に<br>把握予定 | 10%         | —           |

【2023年の取組に対する評価】

「物流革新に向けた政策パッケージ」に基づき、物流効率化、商慣行の見直し等を推進するとともに、物流生産性向上に向けた業界・分野別の「自主行動計画」の策定を促進。また、卸売市場の物流効率化等に資する施設や、中継共同物流拠点の整備等を推進。

【今後の対応】

2024年は、「農林水産省物流対策本部」の指揮の下、「官民合同タスクフォース」のメンバーを全国各地に派遣し、物流効率化に向けた現場での取組を推進。引き続き、同タスクフォースの活動を継続するとともに、「自主行動計画」の着実な実施や、卸売市場、中継共同物流拠点の整備等を推進。



中継共同物流拠点  
としての高松市中央  
卸売市場

## みどりの食料システム戦略KPIの2023年実績値・取組

## ⑪食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現

| 基準値<br>(基準年) | 2021年<br>実績値 | 2022年<br>実績値 | 2023年<br>実績値 | 2030年<br>目標 | 2050年<br>目標 |
|--------------|--------------|--------------|--------------|-------------|-------------|
| －            | 36.5%        | 38.6%        | 41.6%        | 100%        | －           |

### 【2023年実績値に対する評価】

持続可能性に配慮した原材料調達は、コストが割高かつ短期的には直接的な  
売上げ向上につながりにくいという従前の課題があり、輸入原材料の価格が高止まり  
しているなか、2022年実績と比べて微増。

### 【今後の対応】

2023年末に作成した「食品企業向け人権尊重の取組のための手引き」の周知や優良事例の横展開等により企業の取組を一層後押しするとともに、消費者への普及啓発や、サプライチェーン関係者が参画する官民連携の場の構築等による業界単位での対応を推進。



## 現地での技術講習会

⑫林業用苗木のうちエリートツリー等が占める割合を拡大  
高層木造の技術の確立・木材による炭素貯蔵の最大化

| 基準値<br>(基準年)    | 2021年<br>実績値 | 2022年<br>実績値 | 2023年<br>実績値     | 2030年<br>目標 | 2050年<br>目標 |
|-----------------|--------------|--------------|------------------|-------------|-------------|
| 4.4%<br>(2019年) | 6.2%         | 7.8%         | 2025年3月に<br>把握予定 | 30%         | 90%         |

### 【2023年の取組に対する評価】

エリートツリー：エリートツリー等の苗木増産に向けて、都道府県等による「採種園・採穂園の整備」や苗木生産業者による「コンテナ苗生産施設の整備」等を支援。

**高層木造：**中高層建築物の木造化に適した性能を有する木材製品「等方性大断面部材」の開発を開始。

### 【今後の対応】

エリートツリー：引き続き採種園・採穂園の整備やコンテナ苗生産施設の整備等を推進し、細胞増殖技術を用いた「苗木大量増産技術」の開発等を支援。

高層木造：「等方性大断面部材」が中高層建築物に活用できるよう試験体の作製や必要な性能の検証等を実施。



## 苗木大量増産 技術の開発

⑬漁獲量を2010年と同程度（444万トン）まで回復

| 基準値<br>(基準年)      | 2021年<br>実績値 | 2022年<br>実績値 | 2023年<br>実績値     | 2030年<br>目標 | 2050年<br>目標 |
|-------------------|--------------|--------------|------------------|-------------|-------------|
| 331万トン<br>(2018年) | 315万トン       | 292万トン       | 2025年3月<br>に把握予定 | 444万トン      | －           |

## 【2023年の取組に対する評価】

2030年の漁獲量目標達成に向けて、2020年9月に策定・公表したロードマップに沿って、取組を進めた結果、2023年度には、漁獲量ベースで65%の資源にTAC管理を拡大、全ての資源管理計画を資源管理協定に移行完了。また、2023年度末に、新たに2024年度までの目標と工程を定めた「資源管理の推進のための新たなロードマップ」を公表。

### 【今後の対応】

「資源管理の推進のための新たなロードマップ」に基づき、資源調査・評価の高度化、TAC管理の推進、自主的資源管理の高度化を実施。

[illegible]

TAC管理の導入状況  
(2024年には、6つの資源  
についてTAC管理を開始)

## ⑭養殖における人工種苗比率/養魚飼料の全量を配合飼料給餌に転換

|        | 基準値<br>(基準年)               | 2021年<br>実績値 | 2022年<br>実績値 | 2023年<br>実績値     | 2030年<br>目標 | 2050年<br>目標 |
|--------|----------------------------|--------------|--------------|------------------|-------------|-------------|
| 人工種苗比率 | 1.9%<br>(2019年)            | 2.9%         | 4.4%         | 2025年3月に<br>把握予定 | 13%         | 100%        |
| 配合飼料   | 44%<br>(2015～19の<br>5中3平均) | 45%          | 47%          | 49%              | 64%         | 100%        |

【2023年の取組に対する評価】

人工種苗 種苗生産技術の開発、選抜育種による優良系統の開発を推進するとともに、人工種苗の普及に向けた機器整備に係る経費を支援。

### 【今後の対応】

率 引き続き種苗生産技術や優良系統の開発等を実施。

【2023年実績値に対する評価】

自動給餌機の普及等により基準値及び2022年実績値より増加

【今後の対応】

**飼料** 引き続き低価格かつ高効率飼料の開発、魚粉代替原料の開発、自動給餌機等の資材・機材の導入を推進することで、配合飼料への転換を促進。



## 魚粉代替原料となる アメリカミズアブの幼虫

# みどりの食料システム戦略KPIの2021年、2022年及び2023年実績値一覧について

## 「みどりの食料システム戦略」KPIと目標設定状況

| 「みどりの食料システム戦略」KPIと目標設定状況 |                                      |                                                                                              |                                                                       |                                                                                              |                                 |                                              |                                              |                                  |
|--------------------------|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------|
| KPI                      |                                      |                                                                                              | 2030年 目標                                                              |                                                                                              | 2050年 目標                        | 2021年<br>実績値                                 | 2022年<br>実績値                                 | 2023年<br>実績値                     |
| 温室効果ガス削減                 | ①                                    | 農林水産業のCO <sub>2</sub> ゼロエミッション化<br>(燃料燃焼によるCO2排出量)                                           | 1,484万t-CO <sub>2</sub><br>(10.6%削減)                                  |                                                                                              | 0万t-CO <sub>2</sub><br>(100%削減) | 1,577万t-CO2<br>(4.9%削減)                      | 1,430万t-CO2<br>(13.8%削減)                     | 2025年4月に<br>把握予定                 |
|                          | ②                                    | 農林業機械・漁船の電化・水素化等技術の確立                                                                        | 既に実用化されている化石燃料使用量削減に資する電動草刈機、自動操舵システムの普及率：50%                         | 2040年<br>技術確立                                                                                |                                 | 自動操舵システム：4.7%<br>電動草刈機：16.1%                 | 自動操舵システム：6.1%<br>電動草刈機：19.6%                 | 自動操舵システム：7.8%<br>電動草刈機：23.7%     |
|                          |                                      |                                                                                              | 高性能林業機械の電化等に係るTRL<br>TRL 6：使用環境に応じた条件での技術実証<br>TRL 7：実運転条件下でのプロトタイプ実証 |                                                                                              |                                 | 小型(一輪車):TRL5～6<br>(ドローン)：TRL 9<br>大型：TRL 1～2 | 小型(一輪車):TRL7～8<br>(ドローン)：TRL 9<br>大型：TRL 1～2 | 小型(一輪車、ドローン)：TRL 9<br>大型：TRL 1～2 |
|                          |                                      |                                                                                              | 小型沿岸漁船による試験操業を実施                                                      |                                                                                              |                                 | 漁船の具体的検討を開始                                  | 試験操業の実施に向けた体制作りが進行                           | 水素燃料電池養殖作業試験船の仕様決定               |
|                          | ③                                    | 化石燃料を使用しない園芸施設への移行                                                                           | 加温面積に占めるハイブリッド型園芸施設等の割合：50%                                           |                                                                                              | 化石燃料を使用しない施設への完全移行              | 10.6%                                        | 10.7%                                        | 2025年3月に<br>把握予定                 |
| ④                        | 我が国の再生エネ導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再生エネの導入 | 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、農林漁業の健全な発展に資する形で、我が国の再生可能エネルギーの導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再生可能エネルギーの導入を目指す。 |                                                                       | 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、農林漁業の健全な発展に資する形で、我が国の再生可能エネルギーの導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再生可能エネルギーの導入を目指す。 | －                               | －                                            | －                                            |                                  |
| 環境保全                     | ⑤                                    | 化学農薬使用量（リスク換算）の低減                                                                            | リスク換算で10%低減                                                           |                                                                                              | 11,665<br>(リスク換算値)<br>(50%低減)   | 21,230<br>(リスク換算値)<br>(約9％低減)                | 22,227<br>(リスク換算値)<br>(約4.7%低減)              | 19,839<br>(リスク換算値)<br>(約15.0%低減) |
|                          | ⑥                                    | 化学肥料使用量の低減                                                                                   | 72万トン<br>(20%低減)                                                      |                                                                                              | 63万トン<br>(30%低減)                | 85万トン<br>(約6％低減)                             | 81万トン<br>(約11%低減)                            | 2025年3月に<br>把握予定                 |
|                          | ⑦                                    | 耕地面積に占める有機農業の割合                                                                              | 6.3万ha                                                                |                                                                                              | 100万ha（25%）                     | 2.66万ha                                      | 3.03万ha                                      | 2025年8月に<br>把握予定                 |
| 食品産業                     | ⑧                                    | 事業系食品ロスを2000年度比で半減                                                                           | 273万トン<br>(50%削減)                                                     |                                                                                              |                                 | 279万トン<br>(49%削減)                            | 236万トン<br>(56%削減)                            | 2025年6月に<br>把握予定                 |
|                          | ⑨                                    | 食品製造業の自動化等を進め、労働生産性を向上                                                                       | 6,694千円/人<br>(30%向上)                                                  |                                                                                              |                                 | 5,152千円/人<br>(0%向上)                          | 4,964千円/人<br>(3.6%低下)                        | 5,913千円/人<br>(14.9%向上)           |
|                          | ⑩                                    | 飲食料品卸売業の売上高に占める経費の縮減                                                                         | 飲食料品卸売業の売上高に占める経費の割合：10%                                              |                                                                                              |                                 | 13.4%                                        | 11.5%                                        | 2025年7月に<br>把握予定                 |
|                          | ⑪                                    | 食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現                                                                 | 100%                                                                  |                                                                                              |                                 | 36.5%                                        | 38.6%                                        | 41.6%                            |
| 林野                       | ⑫                                    | 林業用苗木のうちエリートツリー等が占める割合を拡大<br>高層木造の技術の確立・木材による炭素貯蔵の最大化                                        | エリートツリー等の活用割合：30%                                                     |                                                                                              | 90%                             | 6.2%                                         | 7.8%                                         | 2025年3月に<br>把握予定                 |
| 水産                       | ⑬                                    | 漁獲量を2010年と同程度（444万トン）まで回復                                                                    | 444万トン                                                                |                                                                                              |                                 | 315万トン                                       | 292万トン                                       | 2025年3月に<br>把握予定                 |
|                          | ⑭                                    | ニホンウナギ、クロマゴロ等の養殖における人工種苗比率                                                                   | 13%                                                                   |                                                                                              | 100%                            | 2.9%                                         | 4.4%                                         | 2025年3月に<br>把握予定                 |
|                          |                                      | 養魚飼料の全量を配合飼料給餌に転換                                                                            | 64%                                                                   |                                                                                              | 100%                            | 45%                                          | 47%                                          | 49%                              |